

平成16年3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月20日

会社名 セキ株式会社

登録銘柄

コード番号 7857

本社所在都道府県 愛媛県

(URL <http://www.seki.co.jp>)

代表者 取締役社長

氏名 関 啓三

問合せ先責任者 経営管理部 部長

氏名 藤原 武彦

TEL(089)945-0111

決算取締役会開催日 平成15年11月20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 |
|----------|---------------|--------------|-------------|
| | 百万円 % | 百万円 % | 百万円 % |
| 15年9月中間期 | 6,608 (2.2) | 226 (16.1) | 248 (9.5) |
| 14年9月中間期 | 6,465 (3.5) | 270 (6.9) | 275 (1.1) |
| 15年3月期 | 13,474 | 733 | 722 |

| | 中間(当期)純利益 | 1株当たり中間(当期)純利益 | 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 |
|----------|--------------|----------------|-----------------------|
| | 百万円 % | 円 銭 | 円 銭 |
| 15年9月中間期 | 130 (16.4) | 30 60 | |
| 14年9月中間期 | 156 (88.5) | 35 46 | |
| 15年3月期 | 294 | 62 87 | |

- (注) 1. 持分法投資損益 15年9月中間期 - 百万円 14年9月中間期 - 百万円 15年3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 4,271,600株 14年9月中間期 4,408,531株 15年3月期 4,340,253株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|----------|--------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 15年9月中間期 | 12,750 | 10,159 | 79.7 | 2,378 32 |
| 14年9月中間期 | 12,370 | 9,886 | 79.9 | 2,314 36 |
| 15年3月期 | 12,653 | 9,993 | 79.0 | 2,334 52 |

- (注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 4,271,600株 14年9月中間期 4,271,600株 15年3月期 4,271,600株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 15年9月中間期 | 280 | 165 | 38 | 2,694 |
| 14年9月中間期 | 197 | 238 | 374 | 1,916 |
| 15年3月期 | 537 | 229 | 416 | 2,617 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|--------|------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 通 期 | 13,800 | 802 | 310 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 67円47銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料4ページをご参照下さい。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

情報化社会における当社グループ(当社及び連結子会社)の使命は、企業や個人を含むあらゆる情報発信をサポートすることです。情報の価値と大切さをよく承知している当社グループだからこそ、その責務はますます大きなものになるうとしております。

いま、当社グループは、「顧客志向」「時代対応」「人間尊重」を経営の基本方針とし、印刷業を超えて、紙卸業を超えて、多様化するマルチメディア社会における「情報クリエイティブ企業」をめざします。

絶えざる経営改革を推進しながら、地域情報文化の向上に貢献するとともに、顧客の満足と会社の繁栄の一体化を図り、21世紀社会における地位を確固たるものにし、確実な成長を果たしてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置づけ、業績と財務状況等の総合的な判断のもと、安定配当の維持を基本として利益配分を行っております。

以上の方針に基づき、当期の中間配当金につきましては厳しい経営環境ではありましたが、株主の皆様への安定的な利益還元という見地から、1株につき6円とさせていただきたく存じます。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は1単元の株式数を100株としており、従来からホームページや季刊情報誌等を通じ、会社の業績や事業内容を投資家の皆様へお伝えし、流動性を高める活動に努めております。

(4) 経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

当社は、取締役会を経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督する機関として位置付け、原則月1回開催しております。監査役会につきましては、監査役4名のうち2名を社外から迎えており、原則年間5回(2月・5月・6月・8月・11月)開催し、公正な監査を行う体制を整えております。また、経営目的に照らして、経営及び一般業務の活動と制度の実施状況を公正な立場で評価、指導する機能を持つ内部監査室を設けております。

さらに、投資家向けの適切な情報開示の重要性を認識し、迅速でタイムリーな情報開示を実施するとともに、当社ホームページ(<http://www.seki.co.jp>)での開示情報の充実にも努めてまいります。

(5) 対処すべき課題

当社グループでは、市場構造の変革に機動的かつ柔軟に対応し、経営のより一層の合理化、効率化を押し進め、収益性の高い企業体質を構築することで持続的な成長を確保してまいります。また、「JIS Q 15001(プライバシーマーク)」に基づく情報化時代の個人情報保護、「ISO9001」に基づくお客様から高い評価を戴ける品質保証体制の維持、更に重要な企業課題である「ISO14001」に基づく環境保護・環境負荷の低減に向けての活動に努めてまいります。

3. 連結経営成績

(1) 経営成績

・当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、民間設備投資の増加や輸出産業を中心とした企業業績の回復等、一部に明るさが見られたものの、依然として厳しい個人消費の停滞や高水準の失業率等により、景気回復への足取りは極めて緩やかなものにとどまりました。

当社グループの属する業界におきましても、景気低迷による印刷需要全般の減退を背景に、企業間競争激化に伴う受注単価の下落傾向が続く厳しい経営環境となりました。

こうした情勢のもと、当社グループでは市場構造の変革に機動的かつ柔軟に対応し、経営のより一層の合理化、効率化を推し進めました。

その結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は6億6千万円（前年同期比2.2%増）となりました。また、利益につきましては、営業利益が2億2千万円（前年同期比16.1%減）、経常利益が2億4千万円（前年同期比9.5%減）、中間純利益が1億3千万円（前年同期比16.4%減）となりました。

・当期の事業の種類別セグメントの業績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりです。

印刷関連事業

印刷関連事業では、景気低迷による企業の広告宣伝費の圧縮や合理化に加え、印刷需要全般の減退に伴う企業間の受注競争が一段と激しくなる中、企画提案型営業を強化し積極的な営業活動を展開いたしましたが、売上高は2億9千万円（前年同期比4.3%減）、営業利益は9千万円（前年同期比39.1%減）となりました。

洋紙・板紙販売関連事業

洋紙・板紙販売関連事業では、印刷業界全般の需要減退傾向の影響を受けて受注価格が低下したことに加え、一部得意先に対して回収リスク回避を目的とした取引調整を実施したこと等により、売上高は1億5千万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は2千万円（前年同期比39.8%減）となりました。

出版・広告代理関連事業

出版・広告代理関連事業では、連結子会社の株式会社エス・ピー・シーがグルメ、観光関連、就職ガイドブックなどの書籍を新たに出版、大手書籍取次会社との業務提携により書籍の販売網も拡大しました。また、同社が運営するWebサイト「デジタルシティえひめ」も内容の拡充を図ってアクセス数も月間3百万ページビューを超えた結果、売上高は8億7千万円（前年同期比9.5%増）、営業利益は9千万円（前年同期比77.4%増）となりました。

美術館関連事業

美術館関連事業では、特別企画展として5月上旬から約1ヵ月間「加山又造版画展」を開催し、2千7百名余りの方々にご来館いただきました。しかし、道後温泉を訪れる観光客の減少により売上高は3百万円（前年同期比37.0%減）となりました。

なお、当事業につきましては1千7百万円の営業損失（前年同期比11.4%増）を計上しておりますが、マスコミ取材や観光施設紹介、また県内外からの多数の来館者を通じて当社グループのイメージ向上につながっており、地域文化の発展にも寄与しているものと考えております。

カタログ販売関連事業

カタログ販売関連事業では、当社がサプライヤーとして主にオリジナルティッシュペーパー等の紙製品の納入を行っているオフィス関連用品通信販売業者の好業績に加え、連結子会社の有限会社こづつみ倶楽部において地域特産品・贈答品などの各種物品の拡販に努めた結果、売上高は16億4百万円（前年同期比14.5%増）、営業利益は2千8百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

・通期の見通し

今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望しますと、既存市場の成熟化による企業間競争の更なる激化や原材料価格の上昇等、厳しい経営環境の継続が予想されます。

こうした環境下において、当社グループでは、市場構造の変革に機動的かつ柔軟に対応し、経営のより一層の合理化、効率化を推し進め、収益構造の改革と徹底したコスト削減を継続的に推進してまいります。

以上により、平成16年3月期の業績予想につきましては、連結売上高は138億円（前年同期比2.4%増）、連結経常利益は8億2百万円（前年同期比11.0%増）、連結当期純利益は3億1千万円（前年同期比5.2%増）を見込んでおります。

なお、通期の見通しにつきましては、当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき記載しており、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、今後の内外情勢等により、実際の業績は当該予想値とは異なる場合があることをご承知おきください。

（2）財政状態

・当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期首残高に比べ7千6百万円増加し、26億9千4百万円（前年同期比40.5%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、仕入債務の増加額等が影響し、前年同期と比べ4億7千7百万円増加し、2億8千万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、1億6千5百万円（前年同期比30.5%減）となりました。

これは、有価証券の取得による支出が4億5千万円、有形固定資産の取得による支出が1億4百万円それぞれ減少し、有価証券の売却による収入が4億4千9百万円減少したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、3千8百万円（前年同期比89.8%減）となりました。
これは、自己株式取得による支出が3億3千万円減少したこと等によるものであります。

・キャッシュ・フロー指標のトレンド

| | 平成12年 3月期 | 平成13年 3月期 | 平成14年 3月期 | 平成15年 3月期 | 平成15年 9月中間期 |
|------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|----------------|
| 自己資本比率 | 72.1% | 73.1% | 74.9% | 79.0% | 79.7% |
| 時価ベースの自己資本比率 | 54.4% | 47.7% | 46.7% | 47.3% | 50.3% |
| 債務償還年数 | 0.1年 | 0.4年 | 0.0年 | 0.0年 | |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 535.4 | 228.3 | 766.0 | 697.7 | 680.3 |

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
各指標の計算方法は下記の通りであります。
自己資本比率：自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い
- 3 平成15年9月中間期の債務償還年数につきましては、有利子負債を計上しておりませんので記載しておりません。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日) | |
|--------|---------------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1 | 現金及び預金 | 1,790 | | 2,636 | | 2,410 | |
| 2 | 受取手形及び売掛金 | 2,714 | | 2,754 | | 2,923 | |
| 3 | 有価証券 | 409 | | 340 | | 490 | |
| 4 | たな卸資産 | 571 | | 615 | | 552 | |
| 5 | 繰延税金資産 | 69 | | 67 | | 73 | |
| 6 | その他 | 143 | | 22 | | 11 | |
| | 貸倒引当金 | 32 | | 30 | | 37 | |
| | 流動資産合計 | 5,666 | 45.8 | 6,405 | 50.2 | 6,425 | 50.8 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 1 | 有形固定資産 | | | | | | |
| | (1) 建物及び構築物 | 2,050 | | 2,027 | | 2,027 | |
| | 減価償却累計額 | 1,124 | 925 | 1,166 | 860 | 1,138 | 889 |
| | (2) 機械装置及び運搬具 | 4,700 | | 4,446 | | 4,398 | |
| | 減価償却累計額 | 3,276 | 1,423 | 3,297 | 1,148 | 3,172 | 1,226 |
| | (3) 工具器具及び備品 | 1,443 | | 1,469 | | 1,416 | |
| | 減価償却累計額 | 403 | 1,040 | 388 | 1,080 | 373 | 1,042 |
| | (4) 土地 | | 1,207 | | 1,207 | | 1,207 |
| | 有形固定資産合計 | 4,597 | 37.2 | 4,297 | 33.7 | 4,365 | 34.5 |
| 2 | 無形固定資産 | 38 | 0.3 | 35 | 0.3 | 32 | 0.3 |
| 3 | 投資その他の資産 | | | | | | |
| | (1) 投資有価証券 | 1,365 | | 1,432 | | 1,243 | |
| | (2) その他 | 816 | | 675 | | 680 | |
| | 貸倒引当金 | 114 | | 96 | | 94 | |
| | 投資その他の資産合計 | 2,068 | 16.7 | 2,011 | 15.8 | 1,829 | 14.4 |
| | 固定資産合計 | 6,704 | 54.2 | 6,345 | 49.8 | 6,227 | 49.2 |
| | 資産合計 | 12,370 | 100.0 | 12,750 | 100.0 | 12,653 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日) | |
|---------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1 支払手形及び買掛金 | 1 | 1,395 | | 1,540 | | 1,537 | |
| 2 短期借入金 | | 28 | | | | 12 | |
| 3 未払法人税等 | | 148 | | 127 | | 169 | |
| 4 賞与引当金 | | 99 | | 96 | | 99 | |
| 5 その他 | 1 | 224 | | 197 | | 285 | |
| 流動負債合計 | | 1,895 | 15.3 | 1,961 | 15.4 | 2,103 | 16.6 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 1 繰延税金負債 | | 66 | | 63 | | 13 | |
| 2 退職給付引当金 | | 119 | | 137 | | 125 | |
| 3 役員退職慰労引当金 | | 233 | | 242 | | 238 | |
| 4 その他 | | 0 | | 0 | | 0 | |
| 固定負債合計 | | 420 | 3.4 | 443 | 3.5 | 377 | 3.0 |
| 負債合計 | | 2,316 | 18.7 | 2,404 | 18.9 | 2,481 | 19.6 |
| (少数株主持分) | | | | | | | |
| 少数株主持分 | | 167 | 1.4 | 186 | 1.4 | 178 | 1.4 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | | | | | | | |
| 資本金 | | 1,201 | 9.7 | 1,201 | 9.4 | 1,201 | 9.5 |
| 資本剰余金 | | | | | | | |
| 資本剰余金 | | 1,333 | 10.8 | 1,333 | 10.5 | 1,333 | 10.5 |
| 利益剰余金 | | | | | | | |
| 利益剰余金 | | 7,687 | 62.1 | 7,885 | 61.9 | 7,800 | 61.7 |
| その他有価証券 評価差額金 | | | | | | | |
| その他有価証券 評価差額金 | | 5 | 0.0 | 69 | 0.5 | 10 | 0.1 |
| 自己株式 | | | | | | | |
| 自己株式 | | 330 | 2.7 | 330 | 2.6 | 330 | 2.6 |
| 資本合計 | | 9,886 | 79.9 | 10,159 | 79.7 | 9,993 | 79.0 |
| 負債、少数株主持分 及び資本合計 | | 12,370 | 100.0 | 12,750 | 100.0 | 12,653 | 100.0 |

(2) 中間連結損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | | | | |
|----------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|--------|-------|------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | | | |
| 売上高 | | | 6,465 | 100.0 | | 6,608 | 100.0 | 13,474 | 100.0 | |
| 売上原価 | | | 4,998 | 77.3 | | 5,179 | 78.4 | 10,322 | 76.6 | |
| 売上総利益 | | | 1,467 | 22.7 | | 1,428 | 21.6 | 3,152 | 23.4 | |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | | | | | | |
| 1 配送費 | | 144 | | | 149 | | 298 | | | |
| 2 給料・手当 | | 438 | | | 440 | | 875 | | | |
| 3 貸倒引当金繰入額 | | 3 | | | | | 13 | | | |
| 4 賞与引当金繰入額 | | 51 | | | 48 | | 51 | | | |
| 5 退職給付費用 | | 12 | | | 14 | | 24 | | | |
| 6 役員退職慰労引当金繰入額 | | 1 | | | 4 | | 5 | | | |
| 7 その他 | | 544 | 1,196 | 18.5 | 544 | 1,201 | 18.2 | 1,149 | 2,418 | 18.0 |
| 営業利益 | | | 270 | 4.2 | | 226 | 3.4 | | 733 | 5.4 |
| 営業外収益 | | | | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 7 | | | 1 | | 17 | | | |
| 2 受取配当金 | | 6 | | | 6 | | 9 | | | |
| 3 物品売却収入 | | 2 | | | 7 | | 5 | | | |
| 4 保険金収入 | | 1 | | | 1 | | 8 | | | |
| 5 仕入割引 | | - | | | 6 | | 9 | | | |
| 6 その他 | | 15 | 33 | 0.5 | 12 | 35 | 0.5 | 24 | 75 | 0.6 |
| 営業外費用 | | | | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 0 | | | 0 | | 1 | | | |
| 2 売上割引 | | 0 | | | 0 | | 1 | | | |
| 3 投資事業組合持分損 | | 18 | | | 12 | | 45 | | | |
| 4 その他 | | 8 | 28 | 0.4 | 13 | 0.2 | 38 | 85 | 0.6 | |
| 経常利益 | | | 275 | 4.3 | | 248 | 3.8 | | 722 | 5.4 |
| 特別利益 | | | | | | | | | | |
| 1 貸倒引当金戻入益 | | 5 | | | 4 | | 7 | | | |
| 2 賞与引当金戻入益 | | 29 | | | | | 29 | | | |
| 3 固定資産売却益 | 1 | 1 | | | | | 1 | | | |
| 4 投資有価証券償還益 | | 2 | | | | | 2 | | | |
| 5 投資有価証券売却益 | | 15 | 54 | 0.8 | 11 | 16 | 0.3 | 17 | 58 | 0.4 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | |
|---------------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1 固定資産売却損 | 2 | 0 | | | | 0 | |
| 2 固定資産除却損 | 3 | 0 | | | | 63 | |
| 3 投資有価証券評価損 | | 23 | | | | 72 | |
| 4 投資有価証券売却損 | | 1 | | 6 | | 4 | |
| 5 会員権評価損 | | 0 | | | | 1 | |
| 6 貸倒引当金繰入額 | | 1 | | | | 44 | |
| 7 積立保険償還差損 | | | 27 0.4 | | 6 0.1 | 10 | 197 1.5 |
| 税金等調整前中間 (当期)純利益 | | | 302 4.7 | | 259 3.9 | | 584 4.3 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 142 | | 116 | | 330 | |
| 法人税等調整額 | | 6 | 135 2.1 | 1 | 117 1.8 | 60 | 269 2.0 |
| 少数株主利益 | | | 9 0.2 | | 10 0.2 | | 19 0.1 |
| 中間(当期)純利益 | | | 156 2.4 | | 130 2.0 | | 294 2.2 |

(3) 中間連結剰余金計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日) | | 前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) | |
|---------------------|----------|---|-------|---|-------|--|-------|
| | | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 1,333 | | 1,333 | | 1,333 |
| 資本剰余金中間期末(期末) 残高 | | | 1,333 | | 1,333 | | 1,333 |
| (利益剰余金の部) | | | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 7,577 | | 7,800 | | 7,577 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | | | |
| 1 中間(当期)純利益 | | 156 | 156 | 130 | 130 | 294 | 294 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | | | |
| 1 配当金 | | 27 | | 25 | | 52 | |
| 2 役員賞与 | | 19 | 46 | 19 | 45 | 19 | 72 |
| 利益剰余金中間期末(期末) 残高 | | | 7,687 | | 7,885 | | 7,800 |

(注) 役員賞与は、取締役賞与金であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 |
|-----------------------|----------|-------------------------------|-------------------------------|----------------------------------|
| | | (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 1 税金等調整前中間 (当期)純利益 | | 302 | 259 | 584 |
| 2 減価償却費 | | 218 | 177 | 444 |
| 3 有形固定資産売却益 | | 1 | | 1 |
| 4 有形固定資産除却損 | | 0 | | 57 |
| 5 有価証券売却損益 | | 8 | 5 | 22 |
| 6 有価証券評価損 | | 23 | | 72 |
| 7 積立保険償還差損 | | | | 10 |
| 8 会員権評価損 | | 0 | | 1 |
| 9 投資事業組合持分損 | | 18 | 12 | 45 |
| 10 貸倒引当金の増減額 | | 0 | 4 | 15 |
| 11 賞与引当金の減少額 | | 33 | 3 | 33 |
| 12 退職給付引当金の増加額 | | 4 | 12 | 10 |
| 13 役員退職慰労引当金 の増加額 | | 1 | 4 | 5 |
| 14 受取利息及び受取配当金 | | 13 | 8 | 26 |
| 15 支払利息 | | 0 | 0 | 1 |
| 16 売上債権の減少額 | | 274 | 167 | 127 |
| 17 たな卸資産の増減額 | | 5 | 63 | 25 |
| 18 仕入債務の増減額 | | 631 | 2 | 416 |
| 19 その他の流動資産の増加額 | | 132 | 10 | 0 |
| 20 その他の流動負債の増減額 | | 4 | 88 | 8 |
| 21 その他の固定負債の減少額 | | 10 | | 10 |
| 22 役員賞与の支払額 | | 21 | 21 | 21 |
| 小計 | | 2 | 430 | 891 |
| 23 利息及び配当金の受取額 | | 13 | 8 | 26 |
| 24 利息の支払額 | | 0 | 0 | 0 |
| 25 法人税等の支払額 | | 212 | 158 | 380 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | 197 | 280 | 537 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 |
|--------------------------|----------|-------------------------------|-------------------------------|----------------------------------|
| | | (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 1 定期預金の預入による支出 | | 1 | 0 | 2 |
| 2 定期預金の払い戻し による収入 | | 1 | | 1 |
| 3 有価証券の取得による支出 | | 450 | | 650 |
| 4 有価証券の売却による収入 | | 451 | 2 | 622 |
| 5 有形固定資産の 取得による支出 | | 206 | 101 | 267 |
| 6 有形固定資産の 売却による収入 | | 3 | | 4 |
| 7 無形固定資産の 取得による支出 | | 0 | 9 | 2 |
| 8 投資有価証券の 取得による支出 | | 216 | 150 | 408 |
| 9 投資有価証券の 売却による収入 | | 212 | 102 | 467 |
| 10 貸付けによる支出 | | 10 | 5 | 20 |
| 11 貸付金の回収による収入 | | 7 | 8 | 14 |
| 12 その他投資の減少額 | | 28 | 10 | 9 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | 238 | 165 | 229 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 1 短期借入による収入 | | 150 | 250 | 300 |
| 2 短期借入金の返済 による支出 | | 150 | 250 | 300 |
| 3 長期借入金の返済 による支出 | | 16 | 12 | 32 |
| 4 自己株式取得による支出 | | 330 | | 330 |
| 5 親会社による配当金の 支払額 | | 27 | 25 | 52 |
| 6 少数株主への配当金の 支払額 | | 0 | 0 | 0 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | 374 | 38 | 416 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | | 809 | 76 | 108 |
| 現金及び現金同等物の 期首残高 | | 2,726 | 2,617 | 2,726 |
| 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 | | 1,916 | 2,694 | 2,617 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|--|--|--|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | 子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 (株)エス・ピー・シー コープ印刷(株) (有)こづつみ倶楽部 関興産(株) | 同左 | 同左 |
| 2 持分法の適用に関する事項 | 該当事項はありません。 | 同左 | 同左 |
| 3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項 | 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。 | 同左 | 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。 |
| 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | <p>a 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>b たな卸資産</p> <p>商品 洋紙 総平均法による原価法</p> <p>出版物 個別法による原価法</p> <p>製品、仕掛品 個別法による原価法</p> <p>原材料 板紙 総平均法による原価法</p> <p>その他 最終仕入原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> | <p>a 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>b たな卸資産</p> <p>商品 洋紙 同左</p> <p>出版物 同左</p> <p>製品、仕掛品 同左</p> <p>原材料 板紙 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> | <p>a 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>b たな卸資産</p> <p>商品 洋紙 同左</p> <p>出版物 同左</p> <p>製品、仕掛品 同左</p> <p>原材料 板紙 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|-------------------------------|---|--|---|
| (2) 重要な減価償却 資産の減価償却の 方法 | <p>a 有形固定資産 定率法によっておりま す。 なお、耐用年数及び残 存価額については、法人 税法に規定する方法と同 一の基準によっておりま す。 ただし、平成10年4月 1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く。) については、定額法を採 用しております。</p> <p>b 無形固定資産 ソフトウェア(自社利 用分)については、社内に おける利用可能期間(5 年)に基づく定額法によ っております。</p> <p>c 長期前払費用 均等償却をしておりま す。 なお、償却期間につい ては、法人税法に規定す る方法と同一の基準によ っております。</p> | <p>a 有形固定資産 同左</p> <p>b 無形固定資産 同左</p> <p>c 長期前払費用 同左</p> | <p>a 有形固定資産 同左</p> <p>b 無形固定資産 同左</p> <p>c 長期前払費用 同左</p> |
| (3) 重要な引当金の 計上基準 | <p>a 貸倒引当金 債権貸倒れによる損失 に備えるため、一般債権 については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別 に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上し ております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員に対して支給す る賞与の支出に充てるた め、支給見込額に基づき 計上しております。</p> <p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当連結会計年 度末における退職給付債 務及び年金資産の見込額 に基づき、当中間連結会 計期間末において発生し ていると認められる額を 計上しております。 なお、数理計算上の差 異については、各連結会 計年度の発生時の従業員 の平均残存勤務期間以内 の一定の年数(10年)に よる定率法により按分した 額をそれぞれ発生の日連 結会計年度より費用処理 しております。</p> | <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p> <p>c 退職給付引当金 同左</p> | <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p> <p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当連結会計年 度末における退職給付債 務及び年金資産の見込額 に基づき、当連結会計年 度末において発生してい ると認められる額を計上 しております。 なお、数理計算上の差 異については、各連結会 計年度の発生時の従業員 の平均残存勤務期間以内 の一定の年数(10年)に よる定率法により按分した 額を、それぞれ発生の日 連結会計年度より費用処 理しております。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|--|--|---|---|
| <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他(中間)連結財務諸表作成のための重要な事項</p> | <p>d 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社は内規による中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の処理方法 主として税抜方式によっております。</p> | <p>d 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p> | <p>d 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社は内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>a 消費税等の処理方法 主として税抜方式によっております。</p> <p>b 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|--|---|--|---|
| | | | <p>c 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響は軽微であります。</p> |
| <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p> | <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> | <p>同左</p> | <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> |

表示方法の変更

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) |
|---|--|
| 有価証券の減損処理額について、前中間連結会計期間まで「有価証券強制評価減」として表示しておりましたが、当中間連結会計期間より「投資有価証券評価損」として表示しております。 | |
| | 退職給付費用について、前中間連結会計期間まで「退職給付引当金繰入額」として表示しておりましたが、当中間連結会計期間より「退職給付費用」として表示しております。 |
| | 「仕入割引」は、前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれる仕入割引は4百万円であります。 |

追加情報

| 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|--|--|--|
| <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> | | |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成15年3月31日) |
|----------------------------|----------------------------|--------------------------|
| 1 担保に供している資産 | 1 担保に供している資産 | 1 担保に供している資産 |
| 定期預金 0百万円 | 定期預金 0百万円 | 定期預金 0百万円 |
| 上記に対する債務 | 上記に対する債務 | 上記に対する債務 |
| 買掛金 0百万円 | 買掛金 0百万円 | 買掛金 0百万円 |
| 有価証券 1百万円 | | 有価証券 1百万円 |
| 上記に対する債務 | | 上記に対する債務 |
| 未払金 0百万円 | | 未払金 0百万円 |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|--|--|--|
| 1 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具1百万円であります。 | 1 | 1 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具1百万円であります。 |
| 2 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具0百万円であります。 | 2 | 2 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具0百万円であります。 |
| 3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 | 3 | 3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 |
| 機械装置及び運搬具 0百万円 | | 建物 11百万円 |
| 工具器具及び備品 0百万円 | | 機械装置及び運搬具 48百万円 |
| 計 0百万円 | | 工具器具及び備品 3百万円 |
| | | 計 63百万円 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|---|---|---|
| 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在) | 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) |
| 現金及び預金勘定 1,790百万円 | 現金及び預金勘定 2,636百万円 | 現金及び預金勘定 2,410百万円 |
| 有価証券勘定 409百万円 | 有価証券勘定 340百万円 | 有価証券勘定 490百万円 |
| 計 2,200百万円 | 計 2,976百万円 | 計 2,901百万円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 281百万円 | 預入期間が3か月を超える定期預金 282百万円 | 預入期間が3か月を超える定期預金 281百万円 |
| 株式及び償還期間が3か月を超える債券等 1百万円 | 株式及び償還期間が3か月を超える債券等 百万円 | 株式及び償還期間が3か月を超える債券等 1百万円 |
| 現金及び現金同等物 1,916百万円 | 現金及び現金同等物 2,694百万円 | 現金及び現金同等物 2,617百万円 |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|--------------------|-------------------|-----------|----------|----------|----------|----------|------------|-----------|-----------|----|------------|-----------|-----------|------|-------|-----|-------|----|-------|--------|-------|----------|-------|---|--|-------------|--------------------|-------------------|-----------|----------|----------|----------|----------|-----------|-----------|-----------|----|-----------|-----------|-----------|------|-------|-----|-------|----|-------|--------|------|----------|------|---|--|-------------|--------------------|-------------|-----------|----------|----------|----------|----------|-----------|-----------|-----------|----|------------|-----------|-----------|------|-------|-----|-------|----|-------|--------|-------|----------|-------|
| <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">6 百万円</td> <td style="text-align: center;">4 百万円</td> <td style="text-align: center;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">105 百万円</td> <td style="text-align: center;">65 百万円</td> <td style="text-align: center;">40 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">112 百万円</td> <td style="text-align: center;">69 百万円</td> <td style="text-align: center;">42 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> | | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 中間期末 残高 相当額 | 機械装置及び運搬具 | 6 百万円 | 4 百万円 | 2 百万円 | 工具器具及び備品 | 105 百万円 | 65 百万円 | 40 百万円 | 合計 | 112 百万円 | 69 百万円 | 42 百万円 | 1年以内 | 21百万円 | 1年超 | 21百万円 | 合計 | 42百万円 | 支払リース料 | 11百万円 | 減価償却費相当額 | 11百万円 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">3 百万円</td> <td style="text-align: center;">2 百万円</td> <td style="text-align: center;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">57 百万円</td> <td style="text-align: center;">33 百万円</td> <td style="text-align: center;">23 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">60 百万円</td> <td style="text-align: center;">35 百万円</td> <td style="text-align: center;">24 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> | | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 中間期末 残高 相当額 | 機械装置及び運搬具 | 3 百万円 | 2 百万円 | 0 百万円 | 工具器具及び備品 | 57 百万円 | 33 百万円 | 23 百万円 | 合計 | 60 百万円 | 35 百万円 | 24 百万円 | 1年以内 | 12百万円 | 1年超 | 11百万円 | 合計 | 24百万円 | 支払リース料 | 6百万円 | 減価償却費相当額 | 6百万円 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">6 百万円</td> <td style="text-align: center;">5 百万円</td> <td style="text-align: center;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">98 百万円</td> <td style="text-align: center;">64 百万円</td> <td style="text-align: center;">33 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">104 百万円</td> <td style="text-align: center;">69 百万円</td> <td style="text-align: center;">35 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> | | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 期末残高 相当額 | 機械装置及び運搬具 | 6 百万円 | 5 百万円 | 1 百万円 | 工具器具及び備品 | 98 百万円 | 64 百万円 | 33 百万円 | 合計 | 104 百万円 | 69 百万円 | 35 百万円 | 1年以内 | 17百万円 | 1年超 | 17百万円 | 合計 | 35百万円 | 支払リース料 | 21百万円 | 減価償却費相当額 | 21百万円 |
| | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 中間期末 残高 相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 6 百万円 | 4 百万円 | 2 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 105 百万円 | 65 百万円 | 40 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 112 百万円 | 69 百万円 | 42 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 21百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 21百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 42百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 11百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 11百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 中間期末 残高 相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 3 百万円 | 2 百万円 | 0 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 57 百万円 | 33 百万円 | 23 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 60 百万円 | 35 百万円 | 24 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 12百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 11百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 24百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 6百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 6百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 期末残高 相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 6 百万円 | 5 百万円 | 1 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 98 百万円 | 64 百万円 | 33 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 104 百万円 | 69 百万円 | 35 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 17百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 17百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 35百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 21百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 21百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

5. セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

| | 印刷 関連事業 (百万円) | 洋紙・ 板紙販売 関連事業 (百万円) | 出版・ 広告代理 関連事業 (百万円) | 美術館 関連事業 (百万円) | カタログ 販売 関連事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-------------------------------|---------------------|------------------------------|------------------------------|----------------------|-----------------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 3,102 | 1,157 | 798 | 5 | 1,401 | 6,465 | | 6,465 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 248 | 573 | 27 | | | 849 | (849) | |
| 計 | 3,351 | 1,731 | 825 | 5 | 1,401 | 7,314 | (849) | 6,465 |
| 営業費用 | 3,196 | 1,682 | 771 | 21 | 1,373 | 7,045 | (849) | 6,195 |
| 営業利益又は 営業損失() | 155 | 48 | 53 | 15 | 27 | 269 | 0 | 270 |

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

| | 印刷 関連事業 (百万円) | 洋紙・ 板紙販売 関連事業 (百万円) | 出版・ 広告代理 関連事業 (百万円) | 美術館 関連事業 (百万円) | カタログ 販売 関連事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-------------------------------|---------------------|------------------------------|------------------------------|----------------------|-----------------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 2,969 | 1,155 | 874 | 3 | 1,604 | 6,608 | | 6,608 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 275 | 547 | 27 | | | 849 | (849) | |
| 計 | 3,244 | 1,702 | 902 | 3 | 1,604 | 7,457 | (849) | 6,608 |
| 営業費用 | 3,150 | 1,673 | 806 | 21 | 1,576 | 7,227 | (846) | 6,381 |
| 営業利益又は 営業損失() | 94 | 29 | 95 | 17 | 28 | 230 | (3) | 226 |

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

| | 印刷 関連事業 (百万円) | 洋紙・ 板紙販売 関連事業 (百万円) | 出版・ 広告代理 関連事業 (百万円) | 美術館 関連事業 (百万円) | カタログ 販売 関連事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-------------------------------|---------------------|------------------------------|------------------------------|----------------------|-----------------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 6,487 | 2,328 | 1,743 | 9 | 2,905 | 13,474 | | 13,474 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 558 | 1,163 | 55 | | 0 | 1,777 | (1,777) | |
| 計 | 7,045 | 3,491 | 1,799 | 9 | 2,905 | 15,251 | (1,777) | 13,474 |
| 営業費用 | 6,564 | 3,415 | 1,642 | 36 | 2,858 | 14,517 | (1,776) | 12,741 |
| 営業利益又は 営業損失() | 481 | 76 | 156 | 27 | 47 | 734 | (1) | 733 |

(注) 1 事業区分の決定にあたっては、製品・商品の種類・性質、製造方法、販売市場などの類似性に基づき、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業に区分しております。

2 事業の主な製品

| セグメント区分 | 主要製品名・事業内容 |
|-------------|---------------------------|
| 印刷関連事業 | 出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品 |
| 洋紙・板紙販売関連事業 | 洋紙、板紙 |
| 出版・広告代理関連事業 | 書籍、雑誌、広告代理業 |
| 美術館関連事業 | 美術館の運営ほか |
| カタログ販売関連事業 | カタログによる地域特産品・オフィス関連用品等の販売 |

3 配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 区分 | 生産高(百万円) | 前年同期比(%) |
|------------------|----------|----------|
| 印刷関連事業 | 3,194 | 94.7 |
| 出版・広告代理関連事業(出版物) | 124 | 122.3 |
| 合計 | 3,319 | 95.5 |

- (注) 1 金額は販売価格により表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 区分 | 受注高(百万円) | 前年同期比(%) |
|--------|----------|----------|
| 印刷関連事業 | 3,423 | 102.8 |
| 合計 | 3,423 | 102.8 |

- (注) 1 金額は販売価格により表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 区分 | 販売高(百万円) | 前年同期比(%) |
|-------------|----------|----------|
| 印刷関連事業 | 2,969 | 95.7 |
| 洋紙・板紙販売関連事業 | 1,155 | 99.8 |
| 出版・広告代理関連事業 | 874 | 109.5 |
| 美術館関連事業 | 3 | 63.0 |
| カタログ販売関連事業 | 1,604 | 114.5 |
| 合計 | 6,608 | 102.2 |

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 有価証券の時価等

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| 区分 | 中間連結貸借対照表 計上額(百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|---------|-----------------------|---------|---------|
| 国債・地方債等 | 1 | 2 | 0 |
| 合計 | 1 | 2 | 0 |

2 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価(百万円) | 中間連結貸借対照表 計上額(百万円) | 差額(百万円) |
|-----|-----------|-----------------------|---------|
| 株式 | 557 | 601 | 43 |
| 債券 | | | |
| 社債 | 30 | 29 | 0 |
| その他 | 625 | 567 | 57 |
| 合計 | 1,212 | 1,198 | 14 |

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

| 内容 | 中間連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|-------------------|-----------------------|
| (その他有価証券) | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 167 |
| マネー・マネージメント・ファンド | 397 |
| 中期国債ファンド | 10 |
| フリー・ファイナンシャル・ファンド | 0 |
| 合計 | 574 |

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について23百万円減損処理を行っております。なお当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、個別銘柄ごとに、当中間連結会計期間末及び過年度末の時価との乖離状況を把握するとともに、将来の回復可能性を勘案し、減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| 区分 | 中間連結貸借対照表 計上額(百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|-----|-----------------------|---------|---------|
| 社債 | 50 | 48 | 1 |
| その他 | 98 | 95 | 2 |
| 合計 | 148 | 144 | 3 |

2 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価(百万円) | 中間連結貸借対照表 計上額(百万円) | 差額(百万円) |
|-----|-----------|-----------------------|---------|
| 株式 | 510 | 612 | 102 |
| 債券 | | | |
| 社債 | 150 | 160 | 10 |
| その他 | 349 | 349 | 0 |
| 合計 | 1,009 | 1,122 | 112 |

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

| 内容 | 中間連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|------------------|-----------------------|
| (その他有価証券) | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 162 |
| マネー・マネージメント・ファンド | 330 |
| 中期国債ファンド | 10 |
| 合計 | 502 |

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っていません。
なお当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、個別銘柄ごとに、当中間連結会計期間末及び過年度末の時価との乖離状況を把握するとともに、将来の回復可能性を勘案し、減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成15年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| 区分 | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|---------------------|-----------------|---------|---------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | 1 | 2 | 0 |
| 合計 | 1 | 2 | 0 |

2 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価(百万円) | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 差額(百万円) |
|------------------------|-----------|-----------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 564 | 616 | 52 |
| 債券 | 30 | 30 | |
| その他 | 41 | 41 | |
| 小計 | 636 | 688 | 52 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 40 | 31 | 8 |
| 債券 | 120 | 118 | 1 |
| その他 | 307 | 243 | 64 |
| 小計 | 467 | 393 | 74 |
| 合計 | 1,104 | 1,082 | 21 |

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

| 区分 | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|------------------|-----------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 161 |
| マネー・マネージメント・ファンド | 478 |
| 中期国債ファンド | 10 |
| 合計 | 649 |

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について72百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、個別銘柄ごとに当連結会計年度末及び過年度末の時価との乖離状況を把握するとともに、将来の回復可能性を勘案し、減損処理を行っております。

8 . デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

前中間連結会計期間(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)、
当中間連結会計期間(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)及び
前連結会計年度(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月20日

会社名 セキ株式会社

登録銘柄

コード番号 7857

本社所在都道府県 愛媛県

(URL <http://www.seki.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 関 啓三

問合せ先責任者 役職名 経営管理部 部長

氏名 藤原 武彦

TEL(089)945-0111

決算取締役会開催日 平成15年11月20日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払日 平成15年12月5日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 平成15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|----------|--------|-------|------|--------|------|--------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 15年9月中間期 | 4,866 | (1.6) | 122 | (36.3) | 151 | (25.7) |
| 14年9月中間期 | 4,791 | (5.0) | 191 | (25.3) | 203 | (13.9) |
| 15年3月期 | 10,048 | | 549 | | 549 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間(当期)純利益 | |
|----------|-----------|---------|----------------|----|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 15年9月中間期 | 83 | (22.4) | 19 | 66 |
| 14年9月中間期 | 108 | (173.1) | 24 | 55 |
| 15年3月期 | 202 | | 44 | 15 |

- (注) 1. 期中平均株式数 15年9月中間期 4,271,600株 14年9月中間期 4,408,531株 15年3月期 4,340,253株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

| | 1株当たり中間配当金 | | 1株当たり年間配当金 | |
|----------|------------|----|------------|----|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 15年9月中間期 | 6 | 00 | | |
| 14年9月中間期 | 6 | 00 | | |
| 15年3月期 | | | 12 | 00 |

(3) 財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 | |
|----------|--------|-------|--------|-----------|----|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 15年9月中間期 | 11,393 | 9,314 | 81.8 | 2,180 | 52 |
| 14年9月中間期 | 11,170 | 9,123 | 81.7 | 2,135 | 96 |
| 15年3月期 | 11,298 | 9,187 | 81.3 | 2,148 | 36 |

- (注) 1. 期末発行済株式数 15年9月中間期 4,271,600株 14年9月中間期 4,271,600株 15年3月期 4,271,600株
 2. 期末自己株式数 15年9月中間期 236,400株 14年9月中間期 236,400株 15年3月期 236,400株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

| 通 期 | 売上高 百万円 | 経常利益 百万円 | 当期純利益 百万円 | 1株当たり年間配当金 | | | |
|-----|------------|-------------|--------------|------------|-----|----|----|
| | | | | 期 末 | 期 末 | | |
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 | |
| | 10,300 | 622 | 223 | 6 | 00 | 12 | 00 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 49円63銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料29ページをご参照下さい。

9 . 個別経営成績

(1) 当中間期の概況

当社の属する業界におきましては、景気低迷による印刷需要全般の減退を背景に、企業間競争激化に伴う受注単価の下落傾向が続く厳しい経営環境となりました。

こうした情勢のもと、当社では市場構造の変革に機動的かつ柔軟に対応し、経営のより一層の合理化、効率化を推し進めました。

その結果、当中間期の業績につきましては、売上高は4 8 億 6 千 6 百万円（前年同期比 1 . 6 % 増）となりました。また、利益につきましては、営業利益が 1 億 2 千 2 百万円（前年同期比 3 6 . 3 % 減）、経常利益が 1 億 5 千 1 百万円（前年同期比 2 5 . 7 % 減）、中間純利益が 8 千 3 百万円（前年同期比 2 2 . 4 % 減）となりました。

(2) 部門別の概況

出版印刷物部門

長引く出版不況に加え、企業業績の低迷に伴う広告宣伝費削減の動きが強まり、出版印刷物部門の売上高は 4 億 3 千 2 百万円（前年同期比 4 . 7 % 減）となりました。

商業印刷物部門

景気低迷による企業の広告宣伝費の圧縮や合理化に加え、印刷需要全般の減退に伴う企業間の受注競争が一段と激しくなる中、企画提案型営業を強化し積極的な営業活動を展開いたしましたが、商業印刷物部門の売上高は 2 0 億 2 千 3 百万円（前年同期比 6 . 5 % 減）となりました。

紙器加工品部門

冷夏による個人消費低迷の影響があったものの、生産体制の整備で取引先からの受注が増加したことに加え、新規取引先の開拓に努めた結果、紙器加工品部門の売上高は 7 億 4 千 3 百万円（前年同期比 9 . 8 % 増）となりました。

洋紙・板紙販売部門

印刷業界全般の需要減退傾向の影響を受けて受注価格が低下したことに加え、一部得意先に対して回収リスク回避を目的とした取引調整を実施したこと等により、洋紙・板紙販売部門の売上高は 1 1 億 5 千 6 百万円（前年同期比 0 . 2 % 減）となりました。

その他部門

当社がサプライヤーとして主にオリジナルティッシュペーパー等の紙製品の納入を行っているオフィス関連用品通信販売業者の好業績により、その他部門の売上高は 5 億 6 百万円（前年同期比 5 2 . 6 % 増）となりました。

美術館部門

特別企画展として5月上旬から約1ヵ月間「加山又造版画展」を開催し、2千7百名余りの方々にご来館いただきました。しかし、道後温泉を訪れる観光客の減少により美術館部門の収入は3百万円（前年同期比38.2%減）となりました。

(3) 通期の見通し

一部企業の業績改善など緩やかな景気回復への期待があるものの、自立的な需要回復によるデフレ経済からの脱却には依然として先行きは不透明な環境の継続が予想されます。

平成16年3月期の業績予想につきましては、売上高は103億円(前期比2.5%増)、経常利益は6億2千2百万円(前期比13.1%増)、当期利益は2億2千3百万円(前期比10.1%増)を見込んでおります。

なお、通期の見通しにつきましては、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき記載しており、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、今後の内外情勢等により、実際の業績は当該予想値とは異なる場合があることをご承知おきください。

10. 個別財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成14年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成15年9月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日) | |
|--------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | 2 | 958 | | 1,712 | | 1,506 | |
| 2 受取手形 | | 1,154 | | 1,152 | | 1,171 | |
| 3 売掛金 | | 1,400 | | 1,386 | | 1,507 | |
| 4 有価証券 | | 384 | | 336 | | 485 | |
| 5 たな卸資産 | | 551 | | 574 | | 525 | |
| 6 繰延税金資産 | | 55 | | 50 | | 56 | |
| 7 その他 | | 143 | | 19 | | 12 | |
| 貸倒引当金 | | 8 | | 5 | | 7 | |
| 流動資産合計 | | 4,639 | 41.5 | 5,226 | 45.9 | 5,256 | 46.5 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | 1 | | | | | | |
| (1) 建物 | | 898 | | 836 | | 863 | |
| (2) 機械及び装置 | | 1,397 | | 1,126 | | 1,200 | |
| (3) 工具器具及び備品 | | 1,001 | | 1,053 | | 1,011 | |
| (4) 土地 | | 1,207 | | 1,207 | | 1,207 | |
| (5) その他 | | 31 | | 26 | | 30 | |
| 有形固定資産合計 | | 4,536 | 40.6 | 4,250 | 37.3 | 4,312 | 38.2 |
| 2 無形固定資産 | | 19 | 0.2 | 21 | 0.2 | 16 | 0.1 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 1,322 | | 1,368 | | 1,181 | |
| (2) その他 | | 765 | | 617 | | 621 | |
| 貸倒引当金 | | 113 | | 91 | | 90 | |
| 投資その他の資産合計 | | 1,974 | 17.7 | 1,894 | 16.6 | 1,712 | 15.2 |
| 固定資産合計 | | 6,530 | 58.5 | 6,166 | 54.1 | 6,042 | 53.5 |
| 資産合計 | | 11,170 | 100.0 | 11,393 | 100.0 | 11,298 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成14年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成15年9月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日) | |
|---------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1 支払手形 | | 481 | | 532 | | 432 | |
| 2 買掛金 | 2 | 760 | | 804 | | 886 | |
| 3 短期借入金 | | 28 | | | | 12 | |
| 4 未払法人税等 | | 113 | | 82 | | 126 | |
| 5 賞与引当金 | | 97 | | 95 | | 99 | |
| 6 その他 | 3 | 149 | | 125 | | 180 | |
| 流動負債合計 | | 1,631 | 14.6 | 1,640 | 14.4 | 1,737 | 15.4 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 1 繰延税金負債 | | 61 | | 58 | | 9 | |
| 2 退職給付引当金 | | 119 | | 137 | | 125 | |
| 3 役員退職慰労引当金 | | 233 | | 242 | | 238 | |
| 4 その他 | | 0 | | 0 | | 0 | |
| 固定負債合計 | | 414 | 3.7 | 438 | 3.8 | 373 | 3.3 |
| 負債合計 | | 2,046 | 18.3 | 2,078 | 18.2 | 2,110 | 18.7 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | | | | | | | |
| 資本金 | | 1,201 | 10.8 | 1,201 | 10.6 | 1,201 | 10.6 |
| 資本剰余金 | | | | | | | |
| 1 資本準備金 | | 1,333 | | 1,333 | | 1,333 | |
| 資本剰余金合計 | | 1,333 | 11.9 | 1,333 | 11.7 | 1,333 | 11.8 |
| 利益剰余金 | | | | | | | |
| 1 利益準備金 | | 245 | | 245 | | 245 | |
| 2 任意積立金 | | 6,518 | | 6,651 | | 6,518 | |
| 3 中間(当期)未処分利益 | | 161 | | 143 | | 230 | |
| 利益剰余金合計 | | 6,925 | 62.0 | 7,041 | 61.8 | 6,994 | 61.9 |
| その他有価証券評価差額金 | | 5 | 0.0 | 68 | 0.6 | 10 | 0.1 |
| 自己株式 | | 330 | 3.0 | 330 | 2.9 | 330 | 2.9 |
| 資本合計 | | 9,123 | 81.7 | 9,314 | 81.8 | 9,187 | 81.3 |
| 負債・資本合計 | | 11,170 | 100.0 | 11,393 | 100.0 | 11,298 | 100.0 |

(2) 中間損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日) | | 前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) | |
|------------------|----------|---|------------|---|------------|---|------------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) |
| 売上高 | | 4,791 | 100.0 | 4,866 | 100.0 | 10,048 | 100.0 |
| 売上原価 | 5 | 3,808 | 79.5 | 3,951 | 81.2 | 7,906 | 78.7 |
| 売上総利益 | | 982 | 20.5 | 915 | 18.8 | 2,141 | 21.3 |
| 販売費及び一般管理費 | 5 | 791 | 16.5 | 793 | 16.3 | 1,591 | 15.8 |
| 営業利益 | | 191 | 4.0 | 122 | 2.5 | 549 | 5.5 |
| 営業外収益 | 1 | 40 | 0.8 | 42 | 0.9 | 85 | 0.9 |
| 営業外費用 | 2 | 28 | 0.6 | 13 | 0.3 | 85 | 0.9 |
| 経常利益 | | 203 | 4.2 | 151 | 3.1 | 549 | 5.5 |
| 特別利益 | 3 | 25 | 0.5 | 12 | 0.3 | 29 | 0.3 |
| 特別損失 | 4 | 27 | 0.5 | 6 | 0.1 | 196 | 2.0 |
| 税引前中間(当期)純利益 | | 201 | 4.2 | 157 | 3.2 | 382 | 3.8 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 107 | | 72 | | 243 | |
| 法人税等調整額 | | 14 | 93 | 1 | 73 | 63 | 180 |
| 中間(当期)純利益 | | 108 | 2.3 | 83 | 1.7 | 202 | 2.0 |
| 前期繰越利益 | | 53 | | 59 | | 53 | |
| 中間配当額 | | | | | | 25 | |
| 中間(当期)未処分利益 | | 161 | | 143 | | 230 | |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|------------------------------|---|---|---|
| 1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 | 子会社株式 移動平均法による原価法 満期保有目的の債券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 | 子会社株式 同左 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 | 子会社株式 同左 満期保有目的の債券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 |
| (2) たな卸資産 | 商品 総平均法による原価法 製品、仕掛品 個別法による原価法 原材料 板紙 総平均法による原価法 その他 最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 | 商品 同左 製品、仕掛品 同左 原材料 板紙 同左 その他 同左 貯蔵品 同左 | 商品 同左 製品、仕掛品 同左 原材料 板紙 同左 その他 同左 貯蔵品 同左 |
| 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 | 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 | 同左 | 同左 |
| (2) 無形固定資産 | ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 | 同左 | 同左 |
| (3) 長期前払費用 | 均等償却をしております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 | 同左 | 同左 |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|-----------------------------------|--|--|--|
| 3 引当金の計上基準 | | | |
| (1) 貸倒引当金 | 債権貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 | 同左 | 同左 |
| (2) 賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 | 同左 | 同左 |
| (3) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分された額をそれぞれの翌事業年度より費用処理しております。 | 同左 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分された額をそれぞれの翌事業年度より費用処理しております。 |
| (4) 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による中間期末要支給額を計上しております。 | 同左 | 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。 |
| 4 リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 | 同左 |
| 5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 | | | |
| (1) 消費税等の会計処理の方法 | 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 | 同左 | 同左 |

追加情報

| 前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|--|--|--|
| <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> | | |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成14年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成15年9月30日) | 前事業年度末 (平成15年3月31日) |
|--|--|--|
| <p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">4,688百万円</p> | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">4,725百万円</p> | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">4,562百万円</p> |
| <p>2 担保に供している資産</p> <p>定期預金 0百万円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>買掛金 0百万円</p> | <p>2 担保に供している資産</p> <p>定期預金 0百万円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>買掛金 0百万円</p> | <p>2 担保に供している資産</p> <p>定期預金 0百万円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>買掛金 0百万円</p> |
| <p>3 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p> | <p>3 消費税等の取扱い</p> <p style="text-align: center;">同左</p> | |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) |
|--|--|--|
| 1 営業外収益の主要項目 受取配当金 9百万円 有価証券利息 6百万円 受取事務管理料 5百万円 | 1 営業外収益の主要項目 受取配当金 9百万円 有価証券利息 0百万円 受取事務管理料 4百万円 | 1 営業外収益の主要項目 受取配当金 12百万円 有価証券利息 15百万円 受取事務管理料 12百万円 |
| 2 営業外費用の主要項目 投資事業組合 持分損 18百万円 有価証券償還損 8百万円 | 2 営業外費用の主要項目 投資事業組合 持分損 12百万円 | 2 営業外費用の主要項目 投資事業組合 持分損 45百万円 支払利息 1百万円 |
| 3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 15百万円 貸倒引当金 戻入益 5百万円 | 3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 11百万円 | 3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 17百万円 |
| 4 特別損失の主要項目 投資有価証券 評価損 23百万円 | 4 特別損失の主要項目 投資有価証券 売却損 6百万円 | 4 特別損失の主要項目 投資有価証券 評価損 72百万円 固定資産除却損 62百万円 貸倒引当金 繰入額 44百万円 |
| 5 減価償却実施額 有形固定資産 199百万円 無形固定資産 3百万円 | 5 減価償却実施額 有形固定資産 162百万円 無形固定資産 2百万円 | 5 減価償却実施額 有形固定資産 407百万円 無形固定資産 6百万円 |

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|------------|-----------|----------|-----------|-----------|-----------|-----|----------|----------|----------|----|-----------|-----------|-----------|------|-------|-----|------|---|-------|--------|------|----------|------|---|--|---------|------------|-----------|----------|-----------|----------|----------|-----|----------|----------|----------|----|-----------|----------|----------|------|------|-----|------|---|------|--------|------|----------|------|---|--|---------|------------|---------|-------|----------|----------|----------|----------|-----------|-----------|-----------|----|-----------|-----------|-----------|------|------|-----|------|---|-------|--------|-------|----------|-------|
| <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>59 百万円</td> <td>43 百万円</td> <td>16 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6 百万円</td> <td>4 百万円</td> <td>2 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66 百万円</td> <td>47 百万円</td> <td>18 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> | | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 中間期末残高相当額 | 工具器具及び備品 | 59 百万円 | 43 百万円 | 16 百万円 | その他 | 6 百万円 | 4 百万円 | 2 百万円 | 合計 | 66 百万円 | 47 百万円 | 18 百万円 | 1年以内 | 12百万円 | 1年超 | 5百万円 | 計 | 18百万円 | 支払リース料 | 7百万円 | 減価償却費相当額 | 7百万円 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>15 百万円</td> <td>7 百万円</td> <td>7 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3 百万円</td> <td>2 百万円</td> <td>0 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18 百万円</td> <td>9 百万円</td> <td>8 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> | | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 中間期末残高相当額 | 工具器具及び備品 | 15 百万円 | 7 百万円 | 7 百万円 | その他 | 3 百万円 | 2 百万円 | 0 百万円 | 合計 | 18 百万円 | 9 百万円 | 8 百万円 | 1年以内 | 4百万円 | 1年超 | 4百万円 | 計 | 8百万円 | 支払リース料 | 2百万円 | 減価償却費相当額 | 2百万円 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輜運搬具</td> <td>6 百万円</td> <td>5 百万円</td> <td>1 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>56 百万円</td> <td>42 百万円</td> <td>13 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62 百万円</td> <td>47 百万円</td> <td>15 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> | | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | 車輜運搬具 | 6 百万円 | 5 百万円 | 1 百万円 | 工具器具及び備品 | 56 百万円 | 42 百万円 | 13 百万円 | 合計 | 62 百万円 | 47 百万円 | 15 百万円 | 1年以内 | 8百万円 | 1年超 | 6百万円 | 計 | 15百万円 | 支払リース料 | 12百万円 | 減価償却費相当額 | 12百万円 |
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 中間期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 59 百万円 | 43 百万円 | 16 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 6 百万円 | 4 百万円 | 2 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 66 百万円 | 47 百万円 | 18 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 12百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 5百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 18百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 7百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 7百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 中間期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 15 百万円 | 7 百万円 | 7 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 3 百万円 | 2 百万円 | 0 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 18 百万円 | 9 百万円 | 8 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 4百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 4百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 8百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車輜運搬具 | 6 百万円 | 5 百万円 | 1 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 56 百万円 | 42 百万円 | 13 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 62 百万円 | 47 百万円 | 15 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 8百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 6百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 15百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 12百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 12百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。